



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年8月3日

上場会社名 Zホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4689

URL https://www.z-holdings.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長Co-CEO(共同最高経営責任者) (氏名) 川邊 健太郎

問合せ先責任者(役職名) 専務執行役員GCF0(最高財務責任者) (氏名) 坂上 亮介 (TEL) 03-6779-4900

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	390,565	4.6	49,721	△3.2	45,221	△12.7	29,868	△3.4	25,232	△5.2	49,822	25.1
2022年3月期第1四半期	373,352	36.3	51,385	1.5	51,783	15.3	30,921	12.3	26,617	17.0	39,827	37.4

	調整後EBITDA		調整後1株当たり 四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	円 銭	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2023年3月期第1四半期	86,520	0.2	3.57	0.2	3.37		3.36	
2022年3月期第1四半期	86,355	11.2	3.56	△30.3	3.50		3.49	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,247,081	2,987,844	2,987,844	2,689,975	2,689,975	37.1		
2022年3月期	7,110,386	2,982,197	2,982,197	2,684,377	2,684,377	37.8		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.81	円 銭 5.81
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.56	5.56

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,724,000	10.0	331,500~340,000	0.0~2.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

詳細は四半期決算短信(添付資料)5ページ「(1)連結経営成績に関する定性的情報 3. 当期の見通し(2022年4月1日~2023年3月31日)」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,596,170,561株	2022年3月期	7,596,161,561株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	103,047,100株	2022年3月期	103,032,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	7,493,130,221株	2022年3月期1Q	7,595,090,782株

(4) 各種経営指標の算式

- 調整後EBITDA : 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± EBITDA調整項目(※1)
- 調整後1株当たり四半期利益 : 調整後四半期利益(※2) / 普通株式の期中平均株式数(四半期累計)

(※1) EBITDA調整項目 : 営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益(固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、段階取得差損益、その他現金の流出が未確定な取引(一時的な引当金等)等)

(※2) 調整後四半期利益 : 親会社の所有者に帰属する四半期利益 ± EBITDA調整項目 ± 調整項目の一部に係る税金相当額

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、2022年8月3日(水)に当社ホームページ(<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>)に掲載しています。
- 当社は、2022年1月11日付で、株式会社東京証券取引所より公表された新市場区分の選択結果のとおり、同年4月4日よりプライム市場に移行しました。

○添付資料の目次

1 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 経営上の重要な契約等	6
(4) 事業等のリスク	7
2 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15

1 【当四半期決算に関する定性的情報】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 連結経営成績の概況(2022年4月～6月)

■トピックス				
・ 売上収益は3,905億円(前年同期比4.6%増)、調整後EBITDAは865億円(前年同期比0.2%増)と増収増益				
・ いずれも第1四半期としては過去最高				

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
売上収益	3,733億円	3,905億円	172億円増	4.6%増
調整後EBITDA	863億円	865億円	1億円増	0.2%増

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、コマース事業の増収に加え、LINE(株)における広告関連売上収益が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間において過去最高となる3,905億円(前年同期比4.6%増)となりました。

調整後EBITDAは、LINEグループ等における費用の増加があったものの、上記増収に加え「ヤフージャパンライセンス契約」の終了に伴うロイヤルティ支払い解消等により、当第1四半期連結累計期間において過去最高となる865億円(前年同期比0.2%増)となりました。

2. セグメントの業績概況(2022年4月～6月)

セグメント別の売上収益・調整後EBITDA

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
メディア事業				
売上収益	1,487億円	1,537億円	49億円増	3.3%増
調整後EBITDA	613億円	652億円	39億円増	6.4%増
コマース事業				
売上収益	1,959億円	2,056億円	96億円増	4.9%増
調整後EBITDA	355億円	373億円	18億円増	5.3%増
戦略事業				
売上収益	275億円	303億円	27億円増	9.8%増
調整後EBITDA(△は損失)	△50億円	△71億円	△21億円減	—
その他				
売上収益	48億円	55億円	6億円増	13.6%増
調整後EBITDA	3億円	7億円	4億円増	126.0%増
調整額				
売上収益	△38億円	△46億円	—	—
調整後EBITDA(△は損失)	△57億円	△97億円	—	—
合計				
売上収益	3,733億円	3,905億円	172億円増	4.6%増
調整後EBITDA	863億円	865億円	1億円増	0.2%増

- (注) 1 2023年3月期第1四半期より、戦略事業に区分されていたヤフー(株)の金融サービスをメディア事業に移管しています。また、LINE(株)において、調整額に区分されていたサービスを各セグメントに移管しています。これに伴い、過去のデータおよび比較については現在のセグメントに合わせて遡及修正しています。
- 2 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

① 当第1四半期連結累計期間のメディア事業

当第1四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上収益は1,537億円(前年同期比3.3%増)、調整後EBITDAは652億円(前年同期比6.4%増)となりました。なおメディア事業の売上収益が全売上収益に占める割合は39.4%となりました。

LINE(株)では、LINE公式アカウントの新規顧客獲得と大手顧客の配信数増により、アカウント広告の売上が前年同期比で20%以上増加しました。ディスプレイ広告も一部業種で景況感の影響があったものの、前年同期比で売上が増加、広告関連売上収益は前年同期比で大きく増加しました。

またヤフー(株)では、検索広告における、経済活動再開による旅行関連を中心とした需要回復の取込み等により、前年同期比で広告関連売上収益が増加しました。

② 当第1四半期連結累計期間のコマース事業

コマース事業の売上収益は、アスクルグループやZOZOグループにおける増収や、経済活動の再開によるトラベル事業の回復等により、前年同期比で大きく増加しました。

eコマース取扱高(※1)は上記トラベル事業の回復と海外EC等の高い成長により9,895億円(前年同期比15.1%増)となり、うち国内物販系取扱高は、7,316億円(前年同期比5.9%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は2,056億円(前年同期比4.9%増)、調整後EBITDAは373億円(前年同期比5.3%増)となりました。なおコマース事業の売上収益が全売上収益に占める割合は52.6%となりました。

(※1) eコマース取扱高は、4ページ「各セグメントの主なサービス・商品」に掲載している「物販EC」、「サービスEC」およびメディア事業の「その他」の有料デジタルコンテンツ等における取扱高の合算値です。

③ 当第1四半期連結累計期間の戦略事業

戦略事業の売上収益は、Fintech領域が成長したことにより、前年同期比で増加しました。

また、PayPay取扱高は、ユーザー数の拡大や利用頻度の増加に伴い決済回数が増加したことにより、1兆6,776億円(前年同期比37.9%増)と好調に推移し、PayPayカード(株)のクレジットカード取扱高は8,416億円(前年同期比22.6%増)、PayPay銀行の口座数は622万口座(前年同期比13.7%増)と着実に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における戦略事業の売上収益は303億円(前年同期比9.8%増)となりました。なお戦略事業の売上収益が全売上収益に占める割合は7.8%となりました。

各セグメントの主なサービス・商品

メディア事業	LINE 広告	ディスプレイ広告		「LINE VOOM」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、「Talk Head View」、「Talk Head View Custom」、その他
		アカウント広告		「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他
		その他広告		「ライブドアブログ」、「LINEバイト」、その他
	ヤフー 広告	検索広告		Yahoo! 広告「検索広告」
		ディスプレイ 広告	運用型広告	Yahoo! 広告「ディスプレイ広告」(運用型) 等
			予約型広告	Yahoo! 広告「ディスプレイ広告」(予約型) 等
	その他	LINE		「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE LIVE」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、その他
ヤフー		不動産関連、「Yahoo! ロコ」、その他		
コマース事業	物販EC	ショッピング事業		「Yahoo! ショッピング」、「PayPayモール」、「ZOZOTOWN」、「LOHACO」、「チャーム」、「LINE ショッピング」、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」、「MySmartStore」 「Yahoo! マート by ASKUL」、「LIVEBUY」、海外EC(※2)
		リユース事業		「ヤフオク!」、「PayPayフリマ」、「ZOZUSED」
		アスクル単体 BtoB事業 (インターネット経由)		「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」 等
	サービスEC		「Yahoo! トラベル」、「一休トラベル」、「LINE トラベル(台湾)」、その他	
	その他		プレミアム会員、アスクル BtoB事業(インターネット経由以外)、バリューコマース、その他	
戦略事業	Fintech	PayPayカード		—
		PayPay銀行		—
		その他金融		PayPayアセットマネジメント、「PayPayほけん」、マグネマックス、「LINE Pay」、「LINE証券」、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、「LINE NFT」、その他
	その他		AI、「LINE Search」、「LINEヘルスケア」、その他	

(※2) 海外ECの主なサービス・商品：「LINE SHOPPING(台湾・タイ)」「GIFTSHOP」「EZ STORE」「QUICK EC」「MyShop」「LINE MAN」他

3. 当期の見通し(2022年4月1日～2023年3月31日)

2022年7月27日付適時開示『当社子会社の株式交付によるPayPay(株)の連結子会社化(曾孫会社化)に関するお知らせ』にてお知らせしたとおり、2022年10月1日付でPayPay(株)が当社の子会社(曾孫会社)となる見込みです。

PayPay(株)の連結子会社化は、期初には織り込んでいませんでしたが、現時点で2023年3月期の業績見通しに変更はありません。連結業績に与える影響については現在精査中であり、新たに開示の必要性が生じた場合には、速やかにお知らせします。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および資本の状況

1. 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて136,695百万円(1.9%増)増加し、7,247,081百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・銀行事業の貸付金は、主に住宅ローン債権が増加したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。

2. 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて131,047百万円(3.2%増)増加し、4,259,236百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・有利子負債は、主に借入金の増加、およびコマーシャル・ペーパー発行による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

3. 資本

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて5,647百万円(0.2%増)増加し、2,987,844百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加があったものの、配当金の支払いにより前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・その他の包括利益累計額は、主に円安の影響に伴う在外営業活動体の換算差額の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ51,741百万円増加し、1,179,265百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は332,976百万円です。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の貸付金の増加および法人所得税の支払があったものの、主に銀行事業の預金の増加および税引前四半期利益の計上により22,027百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の有価証券の売却または償還による収入があったものの、主に銀行事業の有価証券、株式、有形固定資産、無形資産の取得により25,295百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、主に短期借入金の純増および長期借入れによる収入により47,782百万円の収入となりました。

(3) 経営上の重要な契約等

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

(4)事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1)要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
資産				
現金及び現金同等物	1,127,523	1,179,265	51,741	4.6
銀行事業のコールローン	80,000	90,000	10,000	12.5
営業債権及びその他の債権	368,618	324,519	△44,099	△12.0
棚卸資産	26,671	26,965	293	1.1
カード事業の貸付金	475,528	465,110	△10,418	△2.2
銀行事業の有価証券	464,145	434,121	△30,023	△6.5
銀行事業の貸付金	414,620	483,579	68,958	16.6
その他の金融資産	511,487	530,688	19,201	3.8
有形固定資産	164,783	174,133	9,349	5.7
使用権資産	162,763	183,205	20,442	12.6
のれん	1,788,481	1,789,533	1,051	0.1
無形資産	1,216,379	1,213,534	△2,844	△0.2
持分法で会計処理されている投資	203,398	236,313	32,914	16.2
繰延税金資産	37,176	39,446	2,269	6.1
その他の資産	68,806	76,665	7,858	11.4
資産合計	7,110,386	7,247,081	136,695	1.9

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
負債及び資本				
負債				
営業債務及びその他の債務	524,989	496,461	△28,528	△5.4
銀行事業の預金	1,431,175	1,507,842	76,666	5.4
有利子負債	1,666,503	1,791,945	125,441	7.5
その他の金融負債	8,528	5,686	△2,841	△33.3
未払法人所得税	43,186	22,113	△21,073	△48.8
引当金	28,619	20,762	△7,856	△27.5
繰延税金負債	262,539	261,679	△859	△0.3
その他の負債	162,645	152,745	△9,900	△6.1
負債合計	4,128,188	4,259,236	131,047	3.2
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	237,980	237,981	1	0.0
資本剰余金	2,037,384	2,041,370	3,985	0.2
利益剰余金	401,322	390,442	△10,880	△2.7
自己株式	△54,086	△54,086	—	—
その他の包括利益累計額	61,776	74,268	12,491	20.2
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,684,377	2,689,975	5,598	0.2
非支配持分	297,819	297,868	48	0.0
資本合計	2,982,197	2,987,844	5,647	0.2
負債及び資本合計	7,110,386	7,247,081	136,695	1.9

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上収益	373,352	390,565	17,213	4.6
売上原価	119,569	122,249	2,679	2.2
販売費及び一般管理費	202,397	218,595	16,197	8.0
営業利益	51,385	49,721	△1,664	△3.2
その他の営業外収益	7,751	3,531	△4,219	△54.4
その他の営業外費用	3,298	3,505	206	6.3
持分変動利益	2,405	4,172	1,766	73.4
持分法による投資損益(△は損失)	△6,460	△8,698	△2,238	—
税引前四半期利益	51,783	45,221	△6,562	△12.7
法人所得税	20,862	15,353	△5,509	△26.4
四半期利益	30,921	29,868	△1,052	△3.4
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	26,617	25,232	△1,384	△5.2
非支配持分	4,303	4,635	331	7.7
四半期利益	30,921	29,868	△1,052	△3.4
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.50	3.37	△0.14	△3.9
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.49	3.36	△0.13	△3.8

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	30,921	29,868
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない 項目		
確定給付制度の再測定	10	△27
FVTOCIの資本性金融資産	6,622	327
持分法適用会社に対する持分相当額	75	35
項目合計	6,708	334
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	375	△1,414
在外営業活動体の換算差額	1,822	21,033
項目合計	2,197	19,619
税引後その他の包括利益	8,905	19,954
四半期包括利益	39,827	49,822
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,338	45,146
非支配持分	4,489	4,675
四半期包括利益	39,827	49,822

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2021年4月1日	237,724	2,063,881	362,999	△17,385	35,098	2,682,318	307,279	2,989,597
四半期利益			26,617			26,617	4,303	30,921
その他の包括利益					8,720	8,720	185	8,905
四半期包括利益	—	—	26,617	—	8,720	35,338	4,489	39,827
所有者との取引額等								
新株の発行	17	17				34		34
剰余金の配当			△42,228			△42,228	△4,678	△46,906
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			327		△327	—		—
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動						—	△462	△462
支配継続子会社に対する 持分変動		△12,051				△12,051	△18,641	△30,692
株式に基づく報酬取引		2,840				2,840		2,840
その他		△149	△13			△163	31	△131
所有者との取引額等合計	17	△9,343	△41,914	—	△327	△51,568	△23,750	△75,318
2021年6月30日	237,741	2,054,537	347,702	△17,385	43,491	2,666,088	288,017	2,954,106

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2022年4月1日	237,980	2,037,384	401,322	△54,086	61,776	2,684,377	297,819	2,982,197
四半期利益			25,232			25,232	4,635	29,868
その他の包括利益					19,913	19,913	40	19,954
四半期包括利益	—	—	25,232	—	19,913	45,146	4,675	49,822
所有者との取引額等								
新株の発行	1	1				2		2
剰余金の配当			△43,535			△43,535	△6,151	△49,686
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			7,422		△7,422	—		—
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動						—	966	966
支配継続子会社に対する 持分変動		446				446	562	1,008
株式に基づく報酬取引		3,538				3,538		3,538
その他		△0				△0	△4	△5
所有者との取引額等合計	1	3,985	△36,113	—	△7,422	△39,548	△4,627	△44,175
2022年6月30日	237,981	2,041,370	390,442	△54,086	74,268	2,689,975	297,868	2,987,844

(5)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	51,783	45,221
減価償却費及び償却費	34,344	34,638
持分変動利益	△2,405	△4,172
持分法による投資損益(△は益)	6,460	8,698
銀行事業のコールローンの増減額(△は増加)	△35,000	△10,000
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	69,031	36,778
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△63,982	△34,958
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	15,839	10,418
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△16,479	△68,958
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	65,760	76,666
その他	△24,203	△30,073
小計	101,148	64,259
利息及び配当金の受取額	692	555
利息の支払額	△2,066	△2,233
法人所得税の支払額	△47,015	△40,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,759	22,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△56,505	△30,793
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	70,357	62,645
投資の取得による支出	△27,075	△30,708
有形固定資産の取得による支出	△12,183	△17,221
無形資産の取得による支出	△11,720	△12,555
その他	7,384	3,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,741	△25,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	23,899	63,160
長期借入れによる収入	1,893	43,199
コマーシャル・ペーパー発行による収入	75,500	151,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△21,000	△148,000
配当金の支払額	△42,247	△43,569
リース負債の返済による支出	△10,010	△9,097
その他	△39,169	△8,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,135	47,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	7,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,370	51,741
現金及び現金同等物の期首残高	1,065,726	1,127,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,078,096	1,179,265

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生していますが、当社グループにおいては当第1四半期連結累計期間の業績に大きな影響はありません。現時点では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす等、その見積りに一定の不確実性が存在します。このような状況において、のれん、有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損評価、投資の公正価値評価および債権等に関する予想信用損失の評価等は、要約四半期連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額の見積りを行っていますが、前連結会計年度末から重要な見積りの変更は行っていません。ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果として見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

3. 持分変動利益

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

主に、当社の保有するWebtoon Entertainment Inc.に対する持分比率が変動したことに伴い発生した利益です。

4. 重要な後発事象

株式交付による連結子会社化

当社は、2022年7月27日開催の取締役会において、ソフトバンク(株)との間で、PayPay(株)を当社の連結子会社とするための一連の取引(以下「本取引」)に関して取引契約書(以下「本取引契約」)を締結することを決議し、同日付で本取引契約を締結しました。

本取引契約に基づき、当社の完全子会社であるZホールディングス中間(株)により設立予定であるBホールディングス(株)を株式交付親会社とし、PayPay(株)を株式交付子会社とする株式交付(以下「本株式交付」)を実施することにより、PayPay(株)が当社の子会社となる予定です。

1. 本取引の目的

当社グループは、2021年3月に実施した当社とLINE(株)との経営統合以来、日常生活に欠かせない「情報と人をつなぐ(Yahoo! JAPAN)」「人と人をつなぐ(LINE)」「人と金融サービスをつなぐ(PayPay)」という3つの起点を中心に、多様なグループ会社とのシナジーを通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組んでまいりました。各グループ企業が連携することで、他のグローバルIT企業とは一線を画した独自の経済圏を確立し、世界をリードするAIテックカンパニーへと成長することを目指しています。3つの起点のうちの1つであるPayPayが提供するキャッシュレス決済サービスのPayPayは、サービス開始から3年9カ月で累計登録者数4,865万人、加盟店数374万ヵ所(注1)に利用していただき、社会インフラとして急速な成長を遂げています。

PayPay(株)は、これまではソフトバンクグループ(株)を親会社とし、当社グループならびにソフトバンク(株)らの株主が強みを持ち寄り成長を遂げてきました。本取引を通じ、当社とソフトバンク(株)によりBホールディングス(株)を共同経営し、PayPay(株)を連結子会社化することで、更なる社会課題の解決はもとより、当社グループおよびPayPay(株)の企業価値の最大化に資すると考え、この度当社は、本取引の実行判断に至りました。

(注1) 2022年6月末時点(店舗やタクシー等、PayPayへの登録箇所数の累計)

2. 本株式交付等の概要

(1) 本株式交付等の概要

- ① Zホールディングス中間(株)がBホールディングス(株)を設立した上で、ソフトバンク(株)は、Zホールディングス中間(株)とソフトバンク(株)のBホールディングス(株)に対する出資割合が50:50となるよう、Bホールディングス(株)に対して出資(以下「本出資」)を行う。
- ② 現物配当の方法により、(i)当社の子会社であるヤフー(株)が保有するPayPay(株)の普通株式およびA種優先株式の全てをZホールディングス中間(株)に移管し、(ii)その普通株式のうち163,196株を当社に移管する(以下、(i)および(ii)の現物配当を総称して「本現物配当」)。
- ③ 本出資および本現物配当の効力発生後、ソフトバンク(株)およびZホールディングス中間(株)は、それぞれ、自らが保有するPayPay(株)のA種優先株式に係る取得請求権(注2)を行使し、本株式交付の効力発生日(但し、本株式交付の効力発生より前とする。)付で、当該A種優先株式の全てをPayPay(株)の普通株式に転換する(以下「本種類変更」)。
- ④ Bホールディングス(株)は、本株式交付を実施し、ソフトバンク(株)およびZホールディングス中間(株)は、本株式交付に際して、それぞれ自らが本種類変更後に保有するPayPay(株)の普通株式796,804株を本株式交付の効力発生日にBホールディングス(株)に給付する。Bホールディング

ス(株)は、株式交付計画に基づいて、ソフトバンク(株)およびZホールディングス中間(株)に対して、PayPay(株)の普通株式1株に対してBホールディングス(株)のA種種類株式1株を割当て交付する。

(注2) 当該取得請求権が行使されることにより、PayPay(株)は、A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、A種優先株式1株につき普通株式1株を当該A種優先株主に対して交付することになります。

本取引の結果、Bホールディングス(株)がPayPay(株)の総議決権の過半数を取得することで親会社となり、また、当社は、Bホールディングス(株)の過半数の取締役の指名権を保有することとなるため(注3)、当社は、Zホールディングス中間(株)およびBホールディングス(株)を通じてPayPay(株)を連結子会社化することとなり、PayPay(株)は当社の子会社に該当することが見込まれます。

(注3) 当社は、2022年7月27日付で、ソフトバンク(株)との間で、Bホールディングス(株)を対象会社とする株主間契約(以下「本株主間契約」)を締結しました。本株主間契約において、本株式交付の効力が発生した場合、当社は、Bホールディングス(株)の取締役会を構成する取締役の過半数に係る指名権を有する旨が定められています。

(本取引の日程)

2022年7月27日	本取引契約の締結
2022年9月30日までに	Bホールディングス(株)の設立(予定)
2022年9月30日までに	本現物配当の効力発生(予定)
2022年10月1日	本出資の払込(予定)
2022年10月1日	本種類変更、本株式交付の効力発生(本取引の完了)(いずれも予定)

(注) 上記日程は、本取引の手続進行上の必要性その他の事由により変更されることがあります。

(2) 本株式交付の方式

Bホールディングス(株)を株式交付親会社、PayPay(株)を株式交付子会社とする株式交付です。また、Bホールディングス(株)は、本株式交付に係る株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日である2022年9月30日までに、ソフトバンク(株)およびZホールディングス中間(株)との間で、本種類変更後のPayPay(株)の発行済普通株式1,756,804株のうちそれぞれが保有する796,804株ずつ(計1,593,608株)について、Bホールディングス(株)が本株式交付に際して譲り受ける株式交付子会社の株式の総数として譲渡を受ける旨の総数譲渡契約を締結することを予定しています。かかる総数譲渡契約が締結された場合には、会社法第774条の6の規定に基づき、同法第774条の4(株式交付子会社の株式の譲渡しの申込み)および同法第774条の5(株式交付親会社が譲り受ける株式交付子会社の株式の割当て)に定める手続は行われなないこととなります。

(3) 本株式交付に係る割当の内容

Bホールディングス(株)は、PayPay(株)の普通株式1株に対して、Bホールディングス(株)のA種種類株式1株を割当て交付します。本株式交付に際して、PayPay(株)のA種優先株式に対しては対価を交付しません。また、Bホールディングス(株)が譲り受けるPayPay(株)の普通株式の下限は

1,593,608株、A種優先株式の下限は0株とします。

(4) 本株式交付に係る割当ての内容の算定の考え方

Bホールディングス(株)は、PayPay(株)の普通株式1株に対して、Bホールディングス(株)のA種種類株式1株を割当て交付します。当該割当てを受けるのは、株式交付親会社であるBホールディングス(株)の普通株式を同数保有するZホールディングス中間(株)およびソフトバンク(株)のみであり、かつZホールディングス中間(株)およびソフトバンク(株)は本株式交付に際してそれぞれが本種類変更後に保有するPayPay(株)の普通株式796,804株ずつをBホールディングス(株)に対して給付するものであるため、Zホールディングス中間(株)の親会社である当社およびソフトバンク(株)が協議の上、2022年10月1日時点におけるPayPay(株)およびBホールディングス(株)の各発行済株式総数を前提として、両社の財務状況、将来の見通し等を踏まえて決定した数となります。

3. 本株式交付の当事会社の概要

	株式交付親会社	株式交付子会社
(1) 名称	Bホールディングス(株)	PayPay(株)
(2) 所在地	東京都千代田区紀尾井町1番3号	東京都千代田区紀尾井町1番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 坂上亮介(設立時点) ※ 本株式交付の効力発生日以降は、川邊健太郎および宮川潤一が就任予定	代表取締役 社長執行役員 CEO 中山一郎
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理およびそれに付随する業務	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供
(5) 資本金	75百万円	121,800百万円
(6) 設立年月日	2022年9月(予定)	2018年6月15日
(7) 発行済株式数	(設立時点) 普通株式:15株(予定)	(2022年6月30日現在) 普通株式:1,660,000株 A種優先株式:1,090,000株
(8) 決算期	3月	3月
(9) 従業員数	0名	(2022年3月31日現在) 1,846名
(10) 主要取引先	該当事項はありません	該当事項はありません
(11) 主要取引銀行	該当事項はありません	該当事項はありません

	株式交付親会社	株式交付子会社
(12) 大株主および持株比率	Zホールディングス中間(株) 100%(設立時点)(注)	普通株式 (普通株式持株比率)
		SVF II Piranha (DE) LLC 50.0%
		ソフトバンク(株) 25.0%
		ヤフー(株) 25.0%
		A種優先株式 (A種優先株式持株比率)
		ソフトバンク(株) 50.0%
ヤフー(株) 50.0%		
		(2022年6月30日現在)

(注)本出資により、Zホールディングス中間(株)とソフトバンク(株)のBホールディングス(株)に対する持株割合は50:50となる予定です。

4. 業績に与える影響

第2四半期連結累計期間以降の業績に及ぼす影響額については、現在精査中です。

(参考情報)

本取引完了後の資本関係

